

一 般 質 問

(4面～7面)
12月3日～6日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(みんなの党)	みんなの党・小金井刷新の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(市民自治)	市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがねい)	小金井をおもしろくする会

大雨のとき、野川は汚れている

露口哲治 (自民党小金井)

野川流域では大雨時の汚水流出が指摘されているが、下水道処理施設更新には多くの費用が必要である。近隣市では下水道基金などの創設も発表されているが、本市の対応と計画は。環境部長 本市の下水道処理方式の8割以上が汚水と雨水の同一の下水管で流す合流式である。野川では口径が30～100cm程度までは分流水吐き口であるが、それ以上の太い口径は合流式吐き口で、雨天時には未処理のまま河川に放流される。雨天時に下水管の処理能力を超えた雨水は7箇所で未処理のまま放流されるが、スクリーンや水面制御装置を設置し野川の水质向上に努めている。施設更新について



は、公共下水道プランの事業計画を立てており、詳細な施設長寿命化計画の準備段階である基金の創設や使用料改定も視野に入れる。

高齢者の住宅充実・子育て支援施策のPRを

小林正樹 (公明党)

2025年には、75歳以上の一人暮らし世帯は約40万世帯(4軒に1軒が高齢者のみの世帯)に上ると推計されている。小金井市に目立つ空き家・空き室を活用し、ケア付き賃貸住宅の増設やグループリビングの推進で、高齢者の住宅問題を解決できないか。



まちはづくり担当部長 空き家・空き室の有効活用の可能性はある。東京都と連携し、制度(補助金)活用の周知を工夫したい。

各種データの分析・利用で健康寿命の延伸を

宮下 誠 (公明党)

動き盛りの年代にこそ、予防対策や健康指導を手厚く行うべきである。(ア)先進市では、糖尿病の重症化予防に向け、国民健康保険のレセプト分析により対象者を抽出後、きめ細やかな対応をとっている。このような取組を行わないか。(イ)国の政策を先取りしてモデル事業に手を挙



市民部長 (ア)現在、レセプトのデータを読み解き、医療的保健予防的に専門性をもって判断できる体制にはなっていない。紹介のあった先進事例は、非常に検討に値するものと認識している。本市でどのような展開が可能か検討したい。また、専門知識を有している保健師の所属

これからのまちづくりと子育て政策を問う

岸田正義 (市議会民主党)

健康なまちづくりについて。団塊世代が75歳を迎える2025年問題に向け、元気な高齢者が地域を支える社会づくりのために、ソフト面・ハード面が一体となった全庁的な体制で、歩きたくなるまちづくりの取組を。市長 そのような環境を整えることが行政の仕事であり、で



利用者の安全性と利便性を向上するものとなる。

「産・学・官」連携とつりわけ大学との連携を

百瀬和浩 (みんなの党)

限られた財源で効果的な行政運営を目指し、様々な課題を解決するためには、大学との連携は重要であり、大学の持つ人材、ソフト、ハードは地域の大きな財産である。市内の国立大学法人とはこれまでどのような連携をしてきたか、また将来的にどのような展望を持っているか。



企画財政部長 東京学芸大学とは、教育委員会と教育分野で教員の資質・能力向上や学校教育上の支援、教員養成への協力などの連携がある。また、近年では文化芸術・発達支援の事業においても連携をいただいている。東京農工大学とは、研究内容が自治体行政の範疇を超えるものが多いが、科学をキ

高齢者を地域で支える環境整備を

渡辺ふき子 (公明党)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生涯を過ごすため、(ア)訪問看護と訪問医療の連携により在宅介護の体制を拡充すべき。(イ)医療や健康の悩みを地域で気軽に相談できる場所が必要。病後在宅療養や医療相談にあたる地域の保健室を設置しないか。福祉保健部長 (ア)定期巡回



時対応型サービスの充実のため基盤整備に努めたい。(イ)団塊世代が75歳以上になる2025年を見据えての課題と考えている。

市民部長 (イ)農業関係者と連携しながら検討したい。自立生活支援課長 (ウ)2つの事業所が市民農園等を借りて作業している。